



2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL http://www.scigineer.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 石塚 雅一 (TEL) 050-5840-3147
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績(2020年7月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	996	35.9	△62	—	△60	—	△69	—
2020年6月期第3四半期	733	—	△35	—	△34	—	△36	—

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 △67百万円(—%) 2020年6月期第3四半期 △36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	△33.05	—
2020年6月期第3四半期	△17.39	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 2020年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期第3四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	500	265	50.6
2020年6月期	558	334	57.9

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 253百万円 2020年6月期 323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	126.3	△58	—	△52	—	△78	—	△35.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期3Q	2,109,186株	2020年6月期	2,109,186株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	一株	2020年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期3Q	2,109,186株	2020年6月期3Q	2,109,186株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響については依然として厳しい状況にあり、感染症の拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスク及び金融資本市場の変動等には、引き続き留意する必要があります。

広告業界におきましては、2020年の広告市場の総広告費は6兆1,594億円（前年比11.2%減）、当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は2兆2,290億円（前年比5.9%増）となり、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本の総広告費は前年を大きく下回りましたが、インターネット広告費は、社会のデジタル化加速が追い風となり、前年を上回りました。2020年のインターネット広告媒体費のうち、当社グループが関わる運用型広告費は1兆4,558億円（前年比9.7%増）となり、前年に続き、大規模プラットフォームを中心に高成長となりました。（出典：株式会社電通「2020年日本の広告費」2021年2月25日）

このような環境のなか、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとするパーソナライズ・レコメンドサービスや、ネット広告のパーソナライズ・アドサービス、及び来店促進のためのデジタルナレッジマネジメントサービス等を提供し、顧客企業のマーケティング活動支援に積極的に取り組んでおります。

パーソナライズ・アドサービスについては、競争力向上及び業容拡大のため、2020年3月にデクワス株式会社の株式を90%取得し、同社を連結子会社といたしました。デクワス株式会社は第1四半期会計期間においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が激減し、事業取得時の想定を大きく下回る業績となりましたが、第2四半期会計期間以降、売上は回復傾向にあります。また、新会社へのシステム移行費用はピークを越え、第2四半期会計期間末には事業損益分岐点に達しました。

当第3四半期会計期間（自2021年1月1日至2021年3月31日）においては、デクワス株式会社が損益分岐点を越えたことに加えて、パーソナライズ・アドサービス自体の売上也伸長したことから、すべての月で営業利益を黒字化することができました。この分野は当社グループの技術的な強みを活かせる領域であり、近い将来に予想されているインターネット広告業界の変革に向け、イニシアティブを取るべく今後も研究開発を進めてまいります。

デジタルナレッジマネジメントサービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、インバウンドの減少や緊急事態宣言発出による外出自粛などにより、実店舗の利用が減少する厳しい経済環境のなか、効率的な営業態勢により当社単体売上の14.3%（前年同期比5.5%増）を占めるまでに成長しました。

この結果、当社についても当第3四半期会計期間（自2021年1月1日至2021年3月31日）ではすべての月で黒字化し、同会計期間における当社グループの営業利益は23,972千円となりました。また、四半期純利益についても、単体ベース、連結ベースともに黒字化することが出来ました。

(単位：千円)

連結経営成績（四半期）	売上高	営業利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2021年6月期第1四半期	295,127	△66,509	△64,902
2021年6月期第2四半期	330,730	△19,645	△20,094
2021年6月期第3四半期	370,691	23,972	15,285

これらの結果、当第3四半期連結累計期間（自2020年7月1日至2021年3月31日）における売上高は996,550千円（前年同四半期比35.9%増）、営業損失は62,181千円（前年同四半期は営業損失35,929千円）、経常損失は60,778千円（前年同四半期は経常損失34,345千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,711千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失36,681千円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末より59,945千円減少し、474,266千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少97,102千円、前払費用の増加25,475千円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末より2,706千円増加し、26,711千円となりました。その内訳は、投資その他の資産の増加2,706千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末より12,987千円減少し、204,004千円となりました。その主な内訳は、その他の流動負債の減少10,311千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より25,035千円増加し、31,297千円となりました。その主な内訳は、長期借入金の増加25,000千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より69,287千円減少し、265,675千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の減少69,712千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期通期の連結業績予想につきましては、2021年2月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,555	226,453
売掛金	140,255	146,212
仕掛品	3,885	-
原材料及び貯蔵品	403	713
前払費用	64,301	89,776
その他	2,560	12,069
貸倒引当金	△749	△958
流動資産合計	534,211	474,266
固定資産		
投資その他の資産	24,005	26,711
固定資産合計	24,005	26,711
資産合計	558,217	500,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,037	76,488
未払法人税等	6,802	3,012
前受収益	66,107	69,769
その他	65,044	54,733
流動負債合計	216,991	204,004
固定負債		
長期借入金	-	25,000
資産除去債務	6,262	6,297
固定負債合計	6,262	31,297
負債合計	223,254	235,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,961	800,961
資本剰余金	797,961	797,961
利益剰余金	△1,275,833	△1,345,545
株主資本合計	323,089	253,377
新株予約権	11,873	12,297
純資産合計	334,962	265,675
負債純資産合計	558,217	500,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	733,081	996,550
売上原価	592,413	828,741
売上総利益	140,668	167,808
販売費及び一般管理費	176,598	229,990
営業損失(△)	△35,929	△62,181
営業外収益		
受取利息	37	2
受取配当金	-	462
助成金収入	1,466	2,076
その他	80	15
営業外収益合計	1,584	2,556
営業外費用		
支払利息	-	69
為替差損	-	1,083
営業外費用合計	-	1,152
経常損失(△)	△34,345	△60,778
特別利益		
負ののれん発生益	3,471	-
特別利益合計	3,471	-
特別損失		
減損損失	8,927	8,086
特別損失合計	8,927	8,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,801	△68,864
法人税、住民税及び事業税	712	847
法人税等調整額	△3,832	-
法人税等合計	△3,120	847
四半期純損失(△)	△36,681	△69,711
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,681	△69,711

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△36,681	△69,711
四半期包括利益	△36,681	△69,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,681	△69,711
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積もりにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(株式交換による経営統合について)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、ZETA株式会社(以下、「ZETA」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)により、経営統合を実施することを決議し、同日付で当社とZETAとの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

なお、本株式交換は、当社及びZETAそれぞれの臨時株主総会において承認を得た上で、2021年7月1日を効力発生日として行う予定です。

(1) 本株式交換の目的

当社は、「パーソナライズ」という切り口で、人工知能及びビッグデータ解析技術を活用し、顧客におけるマーケティング活動を支援する事業(以下、「マーケティング支援事業」といいます。)を行っております。その事業領域は主に三つの領域に分かれており、顧客のECサイト内でユーザーが欲しい商品を見つけることを助けるレコメンド事業、顧客のECサイトへ外部からユーザーを集客するネット広告事業、そして顧客の実店舗への来店を促進するデジタルナレッジマネジメント事業です。

国内EC市場は成長を続け、市場規模は過去5年で約1.5倍に拡大し、2019年におけるBtoC-EC市場規模は前年比7.65%増の19兆3609億円に達しています(※1)。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、今後はさらに、EC事業へ参画する企業が増加すると考えられています。また、ネット広告事業領域においては、大規模プラットフォームを中心に高成長が続き、特に、当社が関連する運用型広告費の2019年の市場規模は1兆3267億円となりました(※2)。ネット広告事業を取り巻く環境においても、生活様式の多様化による消費行動の変化やデジタル化の加速など、これまでにないスピードでの変化が続いております。

一方、ZETAは、マーケティングにおけるCXソリューション(※3)を提供しており、なかでも、顧客のECサイト内でユーザーが商品を見つけるための検索エンジンについては、国内ではトップクラスを誇ります。他にも、ECサイト内の商品レビューやクチコミを実現するサービス及び実店舗とECをシームレスに融合するOMOソリューション(※4)などを提供しております。2020年には、ZETAの処理する検索クエリ数は年間で900億に達し、同社のソリューションを導入しているECサイトにおける総流通額は2兆円に上ります。

ビッグデータ解析と多数の広告在庫を取り扱う広告配信基盤に強みを持つ当社グループと、ユーザーに良質な購買体験を提供し顧客満足度を高めるソリューション提供で実績のあるZETAは、ECサイト内検索連動広告やOMO領域での協業を目指し、2020年1月29日に資本業務提携を行いました。資本業務提携後は顧客への営業活動や新サービスの開発で連携し、さらなる付加価値の創造に取り組んでまいりました。

当社とZETAは、昨年の資本業務提携を通じて両社グループが持つ強みが補完関係にあること、及び両社が目指す事業領域が今後も成長が続くポテンシャルが大きな領域であり、一層の連携強化を図ることで収益の拡大を目指せるとの結論に至りました。そこで、この度、当社は、本株式交換によるZETAの完全子会社化を通じた経営統合を実現することで、両社の経営資源及び技術開発力やノウハウに関する相互活用のシナジーを発揮し、顧客基盤の拡大や機動的な事業戦略の策定を可能とする経営体制を確立することが最善の策であると判断いたしました。

当社グループ及びZETAは、当社グループ及びZETAの強みを活かして検索連動広告やOMOなど広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

- (※1) 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」、2020年7月
- (※2) 株式会社電通「2019年 日本の広告費」、2020年3月
- (※3) CXとはカスタマーエクスペリエンスのことであり、ユーザーの購買体験を向上するソリューションのこと
- (※4) OMOとは、オンラインとオフラインを融合し、ユーザー中心の購買体験を実現すること

(2) 本株式交換の要旨

① 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	2021年3月31日
本株式交換契約締結日（両社）	2021年3月31日
臨時株主総会基準日公告日（当社）	2021年3月31日
臨時株主総会基準日（当社）	2021年4月15日
本株式交換承認臨時株主総会開催日（ZETA）	2021年5月28日（予定）
本株式交換承認臨時株主総会開催日（当社）	2021年6月10日（予定）
本株式交換の効力発生日	2021年7月1日（予定）

(注) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

② 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、ZETAを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、2021年5月28日に開催予定のZETAの臨時株主総会及び2021年6月10日に開催予定の当社の臨時株主総会において承認を得た上で、2021年7月1日を効力発生日として行われる予定です。

③ 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ZETA (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	125
本株式交換により 割当交付する株式数	当社の普通株式：1,051,125株（予定）	

(注) 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、ZETAの株主に割当交付される当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、会社法第234条その他の関係法令の定めに従い、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の当社の普通株式を売却し、かかる売却代金をその1株に満たない端数に応じて当該端数の割当交付を受けることとなるZETAの株主にお支払いします。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

当社は、本株式交換の対価の公正性その他の本株式交換の公正性を担保するため、当社及びZETAから独立した第三者算定機関である大和総研から受領した株式交換比率算定書及び当社及びZETAから独立した法務アドバイザーとして、山下総合法律事務所からの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断しました。

(4) 本株式交換の相手先会社の概要

商号	ZETA株式会社
本店の所在地	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
代表者の氏名	代表取締役社長 山崎 徳之
資本金の額	100,000千円(2020年12月31日現在)

純資産の額	502,361千円(2020年5月31日現在)
総資産の額	1,117,314千円(2020年5月31日現在)
事業の内容	ECサイト内検索、商品レビュー、OMOなどを始めとするデジタルマーケティングソリューションの提供

(5) 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当いたします。なお、本株式交換により発生するのれん（又は負ののれん）の金額は、現時点では未確定です。